

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年5月20日

計画の名称	三重県における住宅・建築物の安全性の向上														
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）			交付対象	三重県、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、四日市市、菟野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、玉城町、南伊勢町、度会町、大紀町、鳥羽市、志摩市、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町、紀南病院組合										
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 『住宅・建築物の耐震化を推進及び促進することにより、安全で安心できる住まいづくりを実現する。』 災害時に避難施設となる避難所、情報提供施設となる庁舎等の耐震化を優先的に実施する。 『東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災対策として、県内公営住宅の耐震性確保及び既設エレベーター改善を実施する』 														
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 三重県における安全な住まいの割合（住宅の耐震化率）を79.3%（平成22年度当初）から90%（平成27年度末）へ向上させる。 計画期間内における市町公有特定建築物の耐震化率を91.4%（平成21年度末）から100%（平成27年度末）へ向上させる。 計画期間内における県内公営住宅の耐震改善実施及び既設エレベーター改善実施戸数 														
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考								
				当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意								
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (安全な住まいの割合) = (耐震性が確保された住宅数) / (住宅総数) (%)				79.3%	84.5%	90.0%									
三重県耐震改修促進計画に位置づけされている市町公有建築物のうち、災害時に拠点となる施設の耐震化率				91.4% (21末)		100%									
計画期間内における県内公営住宅の耐震改善実施及び既設エレベーター改善実施戸数				0	23	55	(地域住宅計画)								
全体事業費	合計 (A+B+C)	7,857.23百万円	A	7,215.66百万円	B	0百万円	C	641.57百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.2%					
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制				事後評価の実施時期											
三重県にて実施				計画期間終了後（平成28年5月）											
				公表の方法											
				三重県のホームページにて公表											
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A1 住宅事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	三重県 /29市町/ 1組合	直/間	県/市町 /組合/ 個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	・住宅・建築物の耐震化に係る事業 (三重県全域) ・建築物のアスベスト改修に係る事業 ・避難所等の耐震化事業 ・がけ地近接等危険住宅移転に係る事業							4,723.252	
1-A1-2	住宅	一般	熊野市 伊賀市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業 (市営住宅の耐震改善実施団地 計55戸)	公営住宅の耐震改善事業 (市営住宅の耐震改善実施団地 計55戸)							3.814	
						既設公営住宅のエレベーター改善事業									
													合計	4,727.1	

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
													0		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C1-1	住宅	一般	三重県	間接	個人	社会福祉施設の耐震化事業	社会福祉施設の耐震診断・耐震補強工事							16.022	
1-C1-2	住宅	一般	三重県	間接	個人	公共建築物耐震化事業	庁舎耐震化事業							0	
1-C1-3	住宅	一般	三重県 /全市町	間接	個人	リフォーム工事補助事業	住宅リフォーム事業							209.003	
1-C1-4	住宅	一般	松阪市	直接	松阪市	市庁舎本館耐震改修事業	市庁舎本館耐震改修事業（工事監理）							21.567	
1-C1-5	住宅	一般	三重県 桑名市 東員町 四日市市 朝日町 鈴鹿市 亀山市 明和町 伊勢市 名張市	直接 間接	県 市町 個人	狭あい道路整備等緊急促進事業	指定道路図等の作成又は狭あい道路の拡幅整備等（都市計画区域内）							6.782	
1-C1-6	住宅	一般	全市町	間接	個人 民間	木造住宅の簡易補強事業・除却補助事業	住宅の簡易補強・除却							265.828	
1-C1-7	住宅	一般	三重県	直接	県	公共建築物のアスベスト除去緊急事業	避難所、学校等のアスベスト除去事業							25.584	
合計												544.8			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
1-C1-1	高齢者・障がい者が利用する施設を耐震化することにより、災害時における避難者数等の軽減が図られる。														
1-C1-2	公共建築物の耐震化を行うことにより、災害時に有効に施設が利用できる。														
1-C1-3	住宅の耐震化に合わせて行うリフォーム工事に補助することにより耐震化工事の促進につながる。														
1-C1-4	市庁舎の耐震改修工事における円滑な工事監理が期待できる。														
1-C1-5	指定道路図等の作成や狭あい道路の拡幅整備等を行うことにより、避難路の確保等地域の安全性の確保が期待できる。														
1-C1-6	住宅の耐震化に寄与する。また、老朽家屋を除却することによる地域の安全性の確保が期待できる。														
1-C1-7	災害時に使用される避難所等の耐震化を進めても、アスベスト除去が実施されてないと施設利用ができないため、一体的に実施することにより安全性の確保ができる。														

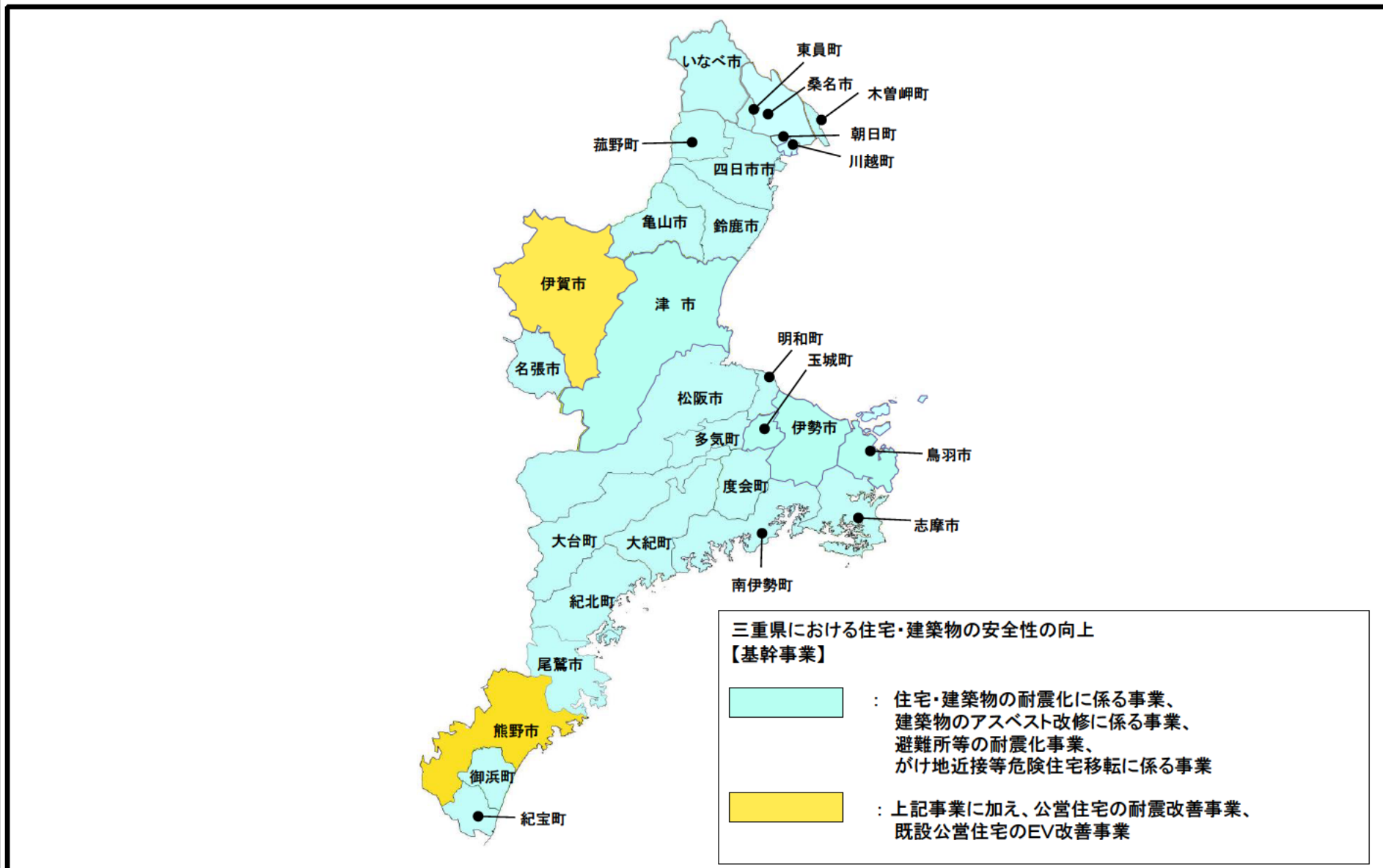
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物の耐震化支援を実施したことで、住まいの安全性を向上させた。 ・市町公有建築物の耐震化を図ったことで、災害時に避難所・情報提供の拠点となる施設整備ができた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① (安全な住まいの割合)	最終目標値	90.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	住宅の耐震化補助の申し込みが見込みを下回ったことや、指標に大きく影響を与える「新築住宅の着工戸数」や「既存住宅の除却・建替戸数」が伸びなかった。
		最終実績値	82.5%		
II 定量的指標の達成状況	指標① (市町公有特定建築物の耐震化率)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	財政状況等をふまえ、優先度の高い市町公有建築物から順次、耐震化を進めていたが、最終目標値を掲げる平成27年度末までに対象全ての建築物の耐震化が完了しなかった。
		最終実績値	98.6%		
II 定量的指標の達成状況	指標① (公営住宅の耐震改善実施及び季節E V改善実施戸数)	最終目標値	55	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	55		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		特記なし			

3. 特記事項 (今後の方針等)

・引き続き三重県及び県内市町の耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震化支援を実施して、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を目指す。

計画の名称	三重県における住宅・建築物の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)	交付対象	三重県、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、玉城町、南伊勢町、度会町、大紀町、鳥羽市、志摩市、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町、紀南病院組合



計画の名称	三重県における住宅・建築物の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)	交付対象	三重県、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、玉城町、南伊勢町、度会町、大紀町、鳥羽市、志摩市、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町、紀南病院組合

